

学校いじめ防止基本方針

大阪府立工芸高等学校（定時制の課程）

第1章 いじめ防止に関する本校の考え方

1 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為も絶対に許さない姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に応じることが大切である。そのことが、いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にする精神を貫くことや、教職員自身が、生徒を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、生徒の人格のすこやかな発達を支援するという生徒観、指導観に立ち指導を徹底することが重要となる。

本校では、生徒たちが命の大切さを理解し、違いを認め合い、お互いを尊重し合う心を育てながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体という「知・徳・体」三つのバランスのとれた「生きる力」をはぐくむ教育を推進している。そのために人権教育に重点をおいて取り組んでいる。いじめは重大な人権侵害事象であるという認識のもとに、ここに学校いじめ防止基本方針を定める。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、生徒等に対して、当該生徒等が在籍する学校に在籍している等、当該生徒等と一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- 冷やかしからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンやスマートフォン等で、誹謗中傷や嫌なことをされる等

3 いじめ防止のための組織

組織を置くことで、いじめについては、特定の教職員で問題を抱え込まず学校が組織的に対応することにより、複数の目による状況の見立てが可能となる。また、スクールカウンセラー等の活用により、より実効的ないじめ問題の解決を図る。

(1) 名称

「いじめ対策委員会」

(2) 構成員

准校長、教頭、首席、人権主担、生徒支援課長、教務課長、各科長、養護教諭、当該担任、関係教職員（学年主任、部活動顧問等）

(3) 役割

ア 未然防止

- いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割

イ 早期発見・事案対処

- いじめの早期発見のため、いじめの相談・通報を受け付ける窓口としての役割
- いじめの早期発見・事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- いじめに係る情報（いじめが疑われる情報や生徒間の人間関係に関する悩みを含む。）があった時には緊急会議を開催するなど情報の迅速な共有、及び関係生徒に対するアンケート調査、聴き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割
- いじめの被害生徒に対する支援・加害生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割

ウ 学校いじめ防止基本方針に基づく各種取組

- 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う役割
- 学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する役割
- 学校いじめ防止基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割（PDCA サイクルの実行を含む。）

4 年間計画

本基本方針に沿って、以下のとおり実施する。

工芸高等学校（定時制の課程）いじめ防止年間計画				
	1 年	2 年	3 年・4 年	学校全体
4 月	・学校いじめ防止基本方針の内容を生徒、保護者へ周知 ・高校生活支援カード回収、生徒情報把握・集約・共有 ・人権学習	・学校いじめ防止基本方針の内容を生徒、保護者へ周知	・学校いじめ防止基本方針の内容を生徒、保護者へ周知	・第 1 回いじめ対策委員会（年間計画の確認、生徒情報共有他） ・登校時挨拶運動開始 ・生徒見守り運動開始 ・生徒下校指導開始 ・「学校いじめ防止基本方針」HP 更新 ・生徒相談（通年）受付開始 ・生徒情報交換会（月 2 回・定例）開始 ・「つながルーム」による生徒の居場所支援（通年、毎週木曜）
5 月	・第 1 回いじめ等アンケート実施 ・第 1 回いじめ等アンケート結果報告	・第 1 回いじめ等アンケート実施 ・第 1 回いじめ等アンケート結果報告	・第 1 回いじめ等アンケート実施 ・第 1 回いじめ等アンケート結果報告	・見守り強化週間 ・第 1 回いじめ等アンケート実施（いじめ対策委員会） ・生徒相談、情報交換 ・スポーツ大会
6 月	・授業参観、保護者懇談 ・生徒現況報告会議	・授業参観、保護者懇談 ・生徒現況報告会議	・授業参観、保護者懇談 ・生徒現況報告会議	・授業参観、教育後援会総会 ・保護者懇談 ・生徒相談、情報交換
7 月				・生徒相談、情報交換
8 月				・生徒相談、情報交換
9 月				・人権 HR（いじめについて） ・見守り強化週間 ・生徒相談、情報交換
10 月	・第 2 回いじめ等アンケート実施 ・第 2 回いじめ等アンケート結果報告 ・生徒現況報告会議	・第 2 回いじめ等アンケート実施 ・第 2 回いじめ等アンケート結果報告 ・生徒現況報告会議	・第 2 回いじめ等アンケート実施 ・第 2 回いじめ等アンケート結果報告 ・生徒現況報告会議	・第 2 回いじめ等アンケート実施（いじめ対策委員会） ・生徒相談、情報交換
11 月	・文化祭	・文化祭	・文化祭 ・3 年修学旅行	・生徒相談、情報交換 ・3 年修学旅行 ・文化祭
12 月				・人権週間 ・生徒相談、情報交換
1 月				・見守り強化週間 ・生徒相談、情報交換
2 月	・第 3 回いじめ等アンケート実施 ・第 3 回いじめ等アンケート結果報告	・第 3 回いじめ等アンケート実施 ・第 3 回いじめ等アンケート結果報告	・第 3 回いじめ等アンケート実施 ・第 3 回いじめ等アンケート結果報告	・第 3 回いじめ等アンケート実施（いじめ対策委員会） ・生徒相談、情報交換
3 月	・高校生活支援カード他生徒情報引き継ぎ新年度準備	・生徒情報引き継ぎ新年度準備	・生徒情報引き継ぎ新年度準備	・生徒相談、情報交換 ・いじめ対策委員会（総括）

5 取組状況の把握と検証（PDCA）

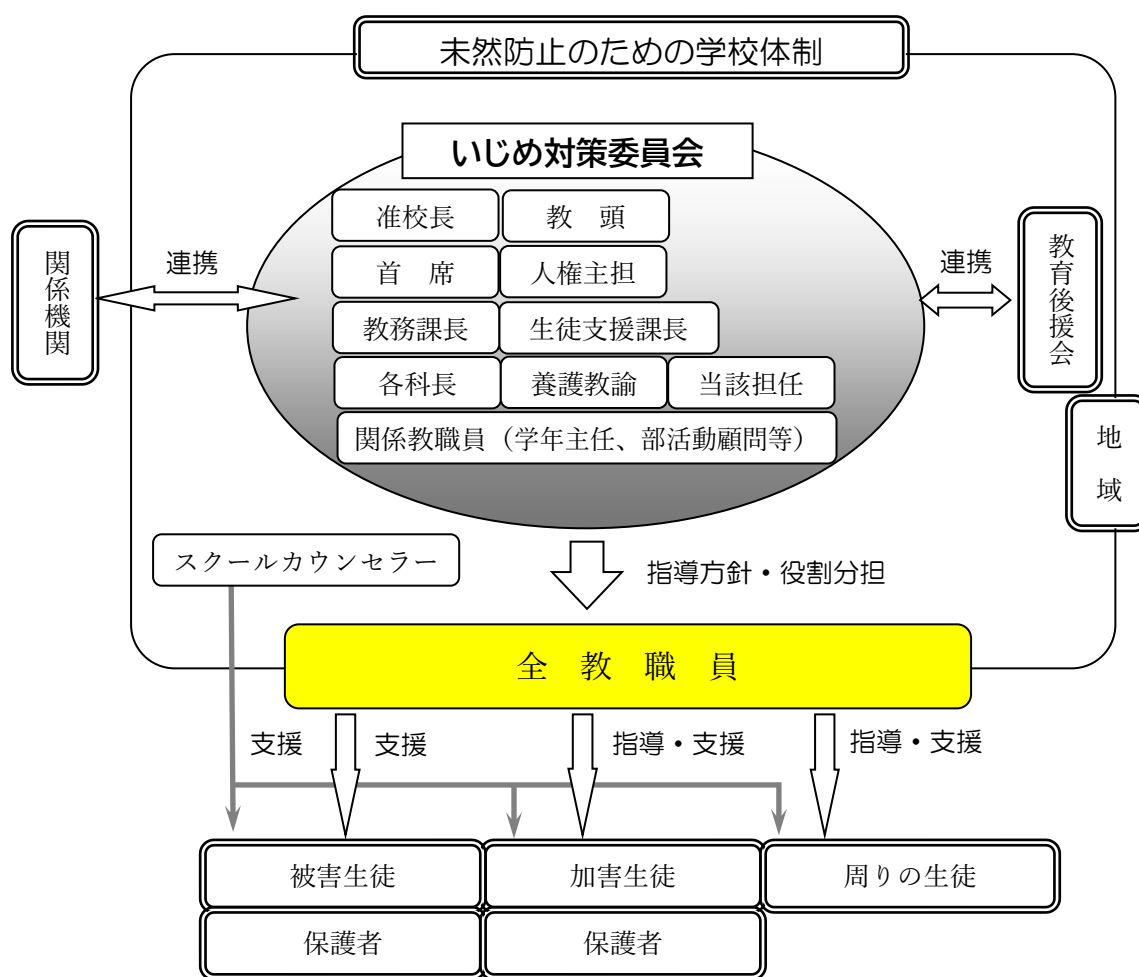
いじめ防止等の取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付けるとともに、いじめ対策委員会を各学期に行ういじめ調査アンケート（年3回）に合わせて開催する。職員会議の中で開催される生徒情報交換会や気づきシートを通じて、いじめの未然防止や早期発見につなげていく。全教職員が生徒一人ひとりを見守り、いじめ問題に全教職員で取組む体制を整える。またいじめ対策委員会はこれらの取組が計画どおりに進んでいるか、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた学校基本方針や計画の見直し等を行う。

第2章 いじめ防止

1 基本的な考え方

いじめの未然防止にあたっては、教育・学習の場である学校・学級自体が、人権尊重が徹底され、生徒一人ひとりが安心・安全に学校生活を送ることができる環境であることが求められる。そのことを基盤として、人権に関する知的理解及び人権感覚を育む学習活動を各教科、特別活動、総合的な探究の時間のそれぞれの特質に応じ、総合的に推進する必要がある。

特に、生徒が、他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築くための具体的なプログラムを作成する必要がある。そして、その取組の中で、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した集団としての質を高めていくことが必要である。



2 いじめの防止のための措置

- (1) 平素からいじめについての共通理解を図るために、教職員に対して人権学習会を実施し人権意識を高める。生徒に対しては、学校教育活動全般を通じていじめは人間として絶対に許されない行為であることを理解させる。
- (2) 生徒がいじめに向かわない態度・能力を育成するために、自他の存在を認め合い、尊重し合える態度を養うことや、生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てることが必要である。そのために、生徒一人ひとりが自己肯定感・有用感を高められるよう部活動や生徒会活動などの充実を図り、活躍できる場を多く設ける。
- (3) いじめが生まれる背景を踏まえ、指導上の注意としては毅然とした態度でいじめを許さないことを示す。
- (4) ストレスに適切に対処できる力を育むために、友達や教職員をはじめとする人とのつながりを感じることができる集団づくりをめざすと共に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、相談・支援体制を充実する。
- (5) 生徒が自らいじめについて学び、取り組む方法として、人権学習会や人権講話などを人権教育推進委員会と協力し実施する。

第3章 早期発見

1 基本的な考え方

いじめの特性として、いじめにあっていない生徒がいじめを認めることを恥ずかしいと考えたり、いじめの拡大を恐れたりするあまり訴えることができないことが多い。また、自分の思いをうまく伝えたり、訴えたりすることが難しいなどの状況にある生徒が、いじめにあっていない場合は、隠匿性が高くなり、いじめが長期化、深刻化することがある。

それゆえ、教職員には、何気ない言動の中に心の訴えを感じ取る鋭い感性、隠れているいじめの構図に気づく深い洞察力、よりよい集団にしていこうとする熱い行動力が求められている。挨拶運動や生徒情報交換会、気づきシートを通して生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようチーム学校として全体で取り組む。

2 いじめの早期発見のための措置

- (1) 実態把握の方法として、年3回の定期的なアンケートを実施し、いじめ対策委員会の複数人による回答の再チェックを行うことで、いじめを見逃さないよう努める。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる教育相談を定期的に実施し、専門的見地からカウンセリングやアセスメントを行う。日常の観察として、授業や HR 以外に登校時の挨拶運動をできるだけ多くの教職員で行い、生徒の小さな変化を見落とさないよう見守る。
- (2) 保護者と連携して生徒を見守るため、信頼関係を築き、保護者からの報告を真摯に受け止め素早く適切な対応を行う。
- (3) 生徒、その保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制として、生徒たちとのコミュニケーションを大切にし、自分の気持ちや考えを伝えやすい環境を作ることで早期発見につなげる。
- (4) ホームルーム活動を中心に、学校教育全体を通じて、相談体制を広く周知する。職員会議、連絡会、学校掲示板などにより、適切に機能しているかなど、定期的に体制を点検する。
- (5) 教育相談等で得た生徒の個人情報については、その対外的な取扱いについて、定期的な委員会の開催により、個人情報取り扱い要綱にのっとり運用されているかなど、定期的に体制を点検する。

第4章 いじめに対する考え方

1 基本的な考え方

いじめにあった生徒のケアが最も重要であるのは当然であるが、いじめ行為に及んだ生徒の原因・背景を把握し指導に当たることが、再発防止に大切なことである。近年の事象を見ると、いじめた生徒自身が深刻な課題を有している場合が多く、相手の痛みを感じたり、行為の悪質さを自覚したりすることが困難な状況にある場合が

ある。よって、いじめた当事者が自分の行為の重大さを認識し、心から悔い、相手に謝罪する気持ちに至るような継続的な指導が必要である。いじめを受けた当事者は、仲間からの励ましや教職員や保護者等の支援、そして何より相手の自己変革する姿に、信頼回復のきっかけをつかむことができると考える。

そのような事象に関係した生徒同士が、豊かな人間関係を再構築する営みを通じて、事象の教訓化を行い教育課題へと高めることが大切である。

2 いじめ発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめの疑いがある場合、ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階から的確に関わる。

遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を制止させ、適切な指導をおこなう。また、生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあったりした場合には、真摯に傾聴する。

その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保するよう配慮する。

- (2) 教職員は一人で抱え込まず、速やかに学年主任や分掌長等に報告し、「いじめ対策委員会」で情報を共有する。その後は、当該組織が中心となって、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無を確認する。
- (3) 事実確認の結果、いじめが認知された場合、管理職が教育委員会に報告し、相談する。
- (4) 被害・加害の保護者への連絡については、家庭訪問等により直接会って、より丁寧に行う。
- (5) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談し、対応方針を検討する。

なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

3 いじめられた生徒又はその保護者への支援

いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境を確保し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。その際、いじめられた生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめ対策委員会が中心となって対応する。状況に応じて、スクールカウンセラーの協力を得て対応を行う。

4 いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

- (1) 速やかにいじめを止めさせた上で、いじめたとされる生徒からも事実関係の聴取を行う。いじめに関わったとされる生徒からの聴取にあたっては、個別に行うなどの配慮をする。

(2) 事実関係を聴取した後は、迅速にいじめた生徒の保護者と連携し、協力を求めるとともに、継続的な助言を行う。

(3) いじめた生徒への指導にあたっては、家庭訪問や別室指導等個別に指導する機会を設け、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。

その指導にあたり、学校は複数の教職員が連携し、必要に応じてスクールカウンセラーの協力を得るなど、組織的に対応し、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

5 いじめが起きた集団への働きかけ

(1) いじめを見ていたり、同調していたりした生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。

そのため、まず、いじめに関わった生徒に対しては、正確に事実を確認するとともに、いじめを受けた者の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせ、相手の心の悩みへの共感性を育てることを通じて、行動の変容につなげる。

また、同調していたりはやし立てたりしていた「観衆」、見て見ぬふりをしていた「傍観者」として行動していた生徒に対しても、そうした行為がいじめを受けている生徒にとっては、いじめによる苦痛だけでなく、孤独感・孤立感を強める存在であることを理解させる。

「観衆」や「傍観者」の生徒は、いつ自分が被害を受けるかもしれないという不安を持っていることが考えられることから、すべての教職員が「いじめは絶対に許さない」「いじめを見聞きしたら、必ず先生に知らせることがいじめをなくすことにつながる」ということを生徒に徹底して伝える。

(2) いじめが認知された際、被害・加害の生徒たちだけの問題とせず、学校の課題として解決を図る。全ての生徒が、互いを尊重し、認め合う集団づくりを進めるため、担任が中心となって生徒一人ひとりの大切さを自覚して学級経営するとともに、すべての教職員が支援し、生徒が他者に関わる中で、自らのよさを発揮しながら学校生活を安心してすごせるよう努める。

そのため、認知されたいじめ事象について地域や家庭等の背景を理解し、学校における人権教育の課題とつなげることにより教訓化するとともに、いじめに関わった生徒の指導を通して、その背景や課題を分析し、これまでの生徒への対応のあり方を見直す。その上で、人権尊重の観点に立ち、授業や学級活動を活用し、生徒のエンパワメントを図る。その際、スクールカウンセラーとも連携する。

体育祭や文化祭、校外学習等は生徒が人間関係づくりを学ぶ絶好の機会ととらえ、生徒が意見の異なる他者とも良好な人間関係を作っていくことができるよう適切に支援する。

6 ネット上のいじめへの対応

- (1) ネット上の不適切な書き込み等があった場合、まず学校として、問題の箇所を確認し、その箇所を印刷・保存するとともに、いじめ対策委員会において対応を協議し、関係生徒からの聞き取り等の調査、生徒が被害にあった場合のケア等必要な措置を講ずる。
- (2) 書き込みへの対応については、削除要請等、被害にあった生徒の意向を尊重するとともに、当該生徒・保護者の精神的ケアに努める。また、書き込みの削除や書き込んだ者への対応については、必要に応じて、大阪法務局人権擁護部や所轄警察署等、外部機関と連携して対応する。
- (3) また、情報モラル教育を進めるため、教科「情報」において、「情報の受け手」として必要な基本的技能の学習や「情報の発信者」として必要な知識・能力を学習する機会を設ける。

7 いじめ解消の定義

いじめが「解消している」状態については、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

- (1) いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。(相当の期間：少なくとも3か月を目安)

- (2) 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

被害生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

また、上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、教職員は、当該いじめの被害生徒及び加害生徒については、日常的に注意深く観察を行う

令和5年5月26日一部改訂

令和7年9月29日一部改訂

令和8年5月14日一部改訂